

# 公共事業を巡る日米英の新聞報道の 国際比較分析

田中 皓介<sup>1</sup>・藤井 聡<sup>2</sup>

<sup>1</sup>正会員 京都大学大学院都市社会工学専攻・日本学術振興会特別研究員PD  
(〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4) E-mail: tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)  
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

先の東日本大震災からの復興や、高い確率でその到来が予測されている首都直下型地震及び東海・東南海地震等に対する防災・減災の観点からしても、公共事業の重要性は近年一層高まっていると考えられる。そうした公共事業の実施に当たっては、国民世論並びに世論形成に影響を及ぼし得るメディアの報道が重要であるといえる。ところがそうしたメディアの主要な一つである新聞の近年の報道は、1970～1980年代に比べて公共事業に対し批判的な傾向であることが示唆されている。報道傾向についてのさらなる知見を得るためには、我が国と同様の民主主義を基調とする先進諸外国における報道傾向との比較分析も重要なアプローチであろう。本研究ではこの点に着目し、国際比較研究の第一歩として、米国・英国の二か国を取り上げた分析を行うこととする。

**Key Words :** public works, mass media, newspaper, cross-national comparison,

## 1. はじめに

近年の日本において、公共事業の重要性は一層高まっていると考えられる。例えば2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震からの復興、首都直下地震や南海・東南海トラフ地震といった大地震への備え、毎年のように大きな被害をもたらす風水害への対策、インフラの老朽化対策、さらにはデフレ脱却に向けた経済政策など、数多くの喫緊の課題が挙げられる。

しかし一方で、近年の日本においては、そうした公共事業に対して、否定的な世論が根強く存在していることが懸念される(例えば1)。民主主義国家である日本において、世論は国の政策に決定的な影響力を持つものであるが、そうした世論の形成に少なからぬ影響を及ぼすものとして、マス・メディアが挙げられる。

すなわち、公益に資する公共事業を円滑に進めるためには、事業そのものの検討、計画だけでなく、世論やマス・メディアに関する課題を解決していくことが不可欠であると考えられる。

そうした中、主要なマス・メディアの一つである新聞を対象に、公共事業に対する批判的な報道の実態が明らかにされている(例えば2, 3)。そのような、公共事業に対して否定的な傾向を持つ世論やマス・メディア状況の中であって、近年の日本の公共事業関係予算は削減の一途をたどってきた。

公共事業の内容それ自体についての議論の必要性

もさることながら、適切な事業の実施を巡っては、世論やメディアの影響は無視し難いものと考えられる。そうした公共事業と世論やメディアの関係を議論するにあたっては、我が国と同様の民主主義を基調とする先進諸外国における報道傾向との比較分析も重要なアプローチであろう。

ここで、例えば大石(2015)<sup>4</sup>が指摘するように、他の先進各国はここ20年ほどで、公共事業費を削減するどころかむしろ拡大してきている。加えて各国の首脳もインフラ投資に対して積極的な姿勢を示すなど、近年の日本と逆の傾向があることが指摘されている。

もちろん、各国の社会的・経済的状況が異なる以上、求められる公共事業も様々ではない。ただし、日本におけるインフラ整備状況は他の先進諸国と比しても決して高いものとは言えない<sup>5</sup>。加えて、多発する地震や平野の少ない国土、集中する降雨等の気候の点からしても、日本は世界で類を見ないような厳しい自然環境にさらされており、他の先進諸国と比べても公共事業によるインフラ投資の必要性は決して軽視できるものとは言えないどころか、より重きを置いて対策を講じる必要があるものと考えられる。そうした中、日本だけが公共事業に対して否定的な状況、すなわち経済基盤であるインフラに対する投資を怠っている状況が続けていけば、国際競争力の強化が叫ばれる昨今、世界における日本の経済的地位の相対的な低下が懸念される。

では、なぜ日本においてはインフラ投資が軽視される傾向にあるのだろうか。あるいはなぜ他の先進諸国においてインフラ投資が重視される傾向にあるのだろうか。その要因を考えるにあたって、先に述べたように政策に対して決定的に重要な世論、あるいは世論に影響を与えるマス・メディア報道についての分析に一定の意義を見出すことができよう。

そこで本研究では、適切な公共事業の実施のために、日本のマス・メディアの報道状況を、他の先進諸国と比較分析することによって、客観的、相対的に明らかにすることを目的とする。こうした知見は日本のマス・メディアないしは世論の問題点を顕在化し得るものと期待される。

## 2. 方法

### (1) 分析対象

本研究が対象とするのは、マス・メディアの中でも、その信頼度が高く、さらには内容の検証可能性も考慮して新聞を選定した。

また、比較対象国として、日本、米国および英国を選定した。その選定理由として、インフラの整備状況によって公共事業に対する論点や論調も変化していくことが考えられるため、先進国間での比較とした。その中でも特に日本との経済的・社会的な結び付きの強い米国、および先進国の中で島国という同様の国土構造を持つ英国を対象とした。

なお、本研究で対象とするのは米国と英国と限られた対象ではあるものの、公共事業を巡るメディア報道の国際比較研究が、少なくとも筆者の知る限り行われていない現状においては、その第一歩として、意義のある研究となるものと期待されるとともに、今後、さらなる展開が求められる。

そして、その具体的なメディアとして、日本については、発行部数も多く代表的な新聞と言える読売新聞および朝日新聞に加え、公共事業はしばしば経済対策として取り沙汰され、経済的にも重要な意義を持ち得るものであるため、特に経済紙として強い影響力を持つことの想定される日本経済新聞も対象とした。米国については、経済の専門紙として最も発行部数の多い The Wall Street Journal, 政治や経済、文化を扱う高級紙と呼ばれる新聞紙の中で最も発行部数の多い The New York Times とした。英国については、代表的な高級紙である The Times, および経済紙として主要な地位にある The Financial Times を対象とした。

対象とする記事については、ダムや高速道路、高速鉄道等の世間の注目を集めやすいことが想定される大型の公共事業、および 2008 年の世界金融危機後に世界的に行われた財政出動としての公共事業について、各紙に掲載された社説を抽出する。社説を研究対象とするのは、社説がその社の主張を顕著に表すものであり、例えば田中ら (2015)<sup>2)</sup>によれば、社説に見られるイデオロギー的な偏りは、報道される事実の取捨選択にも影響し得る可能性が指摘されて

おり、報道傾向を分析するにあたって有意な対象であると考えられる。

### (2) 分析概要

以上の対象について、以下のような観点から分析を行う。日本の新聞では、公共事業を巡って「バラマキ」や「借金」「ハコモノ」「無駄」「利権」といったネガティブなイメージで批判される傾向にあることが指摘されている<sup>6)</sup>が、こうした論点について、他国のメディアでも同様の批判がなされているのか否か、あるいは他の論点が見られるのか、またそれぞれの論点についての言及の度合いについて比較分析を行う。

論点としては、田中ら (2015)<sup>2)</sup>を参考に、「財政問題」、「ストック効果 (プラス/マイナス)」、「フロー効果 (プラス/マイナス)」、「環境破壊」を想定し、社説の内容を分類していくが、分析していく中で他の論点が見られれば随時追加していく。

以上で設けた各論点について、各紙の社説での言及割合を算出し、多国間での論調の比較を行う。

こうした比較により、日本のマス・メディアの報道状況についての客観的、相対的な知見を蓄積することは、日本のマス・メディアないしは世論の問題点を明らかにし得るものと期待される。

以下、第 3 章で分析結果を示し、第 4 章にて本研究成果とまとめ、結論を述べる予定である。

謝辞：本研究は JSPS 特別研究員奨励費 15J02923 の助成を受けたものです。ここに記し、謝意を表します。

### 参考文献

- 1) 田中皓介, 神田佑亮: 公共事業を巡る各種言葉のイメージ変化要因に関するパネル分析, 土木学会論文集 F4(建設マネジメント), Vol. 70, No. 4, pp. I\_13-I\_25, 2014.
- 2) 田中皓介, 藤井聡: 1950 年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 71, No. 5, pp. I\_143-I\_149, 2015.
- 3) 田中皓介, 藤井聡: 米国一般教書演説を巡る大手新聞社の報道内容分析, 土木計画学研究・講演集, CD-ROM, Vol. 51, 2015.
- 4) 大石久和: 国土と日本人-災害大国の生き方, 中公新書, 2012.
- 5) 内閣府政策統括官. “日本の社会資本 2012”. <http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/docs/pdf/jmcs2012.pdf>, (参照 2016-07-29)
- 6) 田中皓介, 神田佑亮, 藤井聡: 公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 69, No. 5, pp. I\_373-I\_379, 2013.

(2016. ?? . ?? 受付)

A CROSS-NATIONAL COMPARISON OF NEWSPAPERS REPORT  
ABOUT PUBLIC WORKS

Kosuke TANAKA and Satoshi FUJII